

**平成 30 年度研究拠点形成事業
(A. 先端拠点形成型) 実施報告書**

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学
(英国)拠点機関：	オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール
(フランス)拠点機関：	社会科学高等研究院 (EHESS)
(カナダ)拠点機関：	ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

2. 研究交流課題名

(和文)：多元化する企業統治の国際研究拠点形成：経済・法・政治学からの学際的アプローチ

(交流分野：経済学)

(英文)：Creation of a Research Hub for Empirical Analysis on the Evolving Diversity of Corporate Governance: Multidisciplinary Approach Combining Economics, Legal Studies and Political Science

(交流分野：Economics)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.waseda.jp/prj-coretocore/>

3. 採択期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 32 年 3 月 31 日

(4 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：総長・田中愛治

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：商学大学院・教授／高等研究所・顧問 宮島英昭

協力機関：独立行政法人経済産業研究所

事務組織：国際部国際課、高等研究所

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：英国

拠点機関：(英文) Said Business School, University of Oxford

(和文) オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：

(英文) Said Business School, Professor, Mari SAKO

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

(2) 国名：フランス

拠点機関：(英文) Ecole des hautes etudes en sciences sociales

(和文) 社会科学高等研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) EHESS, Professor, Sebastien LECHEVALIER

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

(3) 国名：カナダ

拠点機関：(英文) Institute of Asian Research, The University of British Columbia

(和文) ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) Institute of Asian Research, Associate Professor, Yves

TIBERGHIE

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

経費負担区分：

5. 研究交流目標

5-1 全期間を通じた研究交流目標

1990 年代以降、各国の企業統治制度は多元的な進化を遂げた。英米では株式所有に機関投資家の比重が一段と上昇する反面、上場企業の比重は急速に減少した。欧州やアジア新興国では、海外投資家が急速に増加し、企業統治改革が進展する一方、家族・事業法人を支配株主とする統治構造が維持されている。しかし、このように多様化する統治構造を決定する要因は何か、各国の差は何によって規定されているのか、統治構造はパフォーマンス、経済成長に実質的な影響を与えているのか、そうであれば如何なるメカニズムを通じてか、企業統治に関する法・政治制度はいかに進化しているのかという問題に関しては、なお多くの研究課題が残されている。こうした課題の分析をより深化させるためには、従来の理論の抱える難点を克服した分析枠組みを開発し、国際比較の視点に立つ分析の導入が不可欠である。

本計画では、本学がこれまで研究交流・共同研究を進めてきたオックスフォード大学経営大学院(Oxford)、フランス社会科学高等研究院(EHESS)、ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)との間の研究ネットワークを強化し、分析手法の開発、多面的な国際比較の実施、基礎データの共同利用、共同研究の実施を通じて、企業統治に係る経済制度の実証分析の飛躍的前進を目指す。実施にあたっては、企業統治構造、企業行動、パフォーマンス、法・政治制度の相互作用に関して、具体的な研究課題を設定する。比較対象としては、これまで注目されていた英・米のみでなく大陸欧州諸国やアジアの新興国を加え、また、分析期間は、動学的な分析に耐えうるように可能な限り長く設定し、日・欧は過去 100 年、アジア諸国は、自由化・規制緩和が始まる 1980 年以降を対象とする。こうした体系的な課題の設定と、若手研究者を加えた国際共同研究チームの組織化を通じて、本学の高等研究所を中心とした実証的な比較企業統治分析における国際拠点を形成する。

5-2 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

平成 30 年度は、引き続き海外拠点機関とデータ構築の分業、分析手法開発と、各共同研究について工程表に沿って研究活動を進める。平成 30 年(2018 年)9 月には、ベルリン自由大学において第 4 回コンファランスを開催し、研究報告を行う一方、4 拠点間で今後のメンバーの相互交流を進める。また、同会議最終日に、コーディネーター会議を開催する。また、本年度も、海外拠点機関のコーディネーターである Mari SAKO、Gregory JACKSON が早稲田大学に短期滞在の予定であり、滞在中に共同研究を進める一方、若手育成の具体策について協議する。

さらに、本年度は、以下の点で研究ネットワークの拡充を目指す。第 1 に、北米チームとの研究協力では、とくに R07 のイノベーション関連について、Takeo HOSHI (Stanford University) との協力体制を強化する。同年 9 月開催予定の北京コンファランスを契機にベルリン自由大学のイノベーションチームを巻き込んだ形で研究協力体制を構築する。また、平成 30 年 7 月に Vikas MEHROTRA (University of Alberta) が早稲田大学 (SGU の資金・本事業以外の資金) において滞在予定であるので、R-01,R-02 に関連した課題について、今後の研究交流・協力体制について協議する。

第 2 に、イギリスチームとの研究協力では、鈴木一功(早稲田大学)が中心となって Julian Franks (London Business School) と進める企業支配権市場におけるアクティビズムについての国際比較に関する研究について、協力体制を強化し、さらに、新たに研究メンバーに加わる Marco BECHT (Université Libre de Bruxelles) と協力しつつ、国際的な企業統治に関する研究ネットワークである European Corporate Governance Network (ECGI) との協力を模索する。

第 3 に、アジアとの関連では、研究メンバーの個人的な交流の進んでいた韓国ソウル国立大学、台湾国立大学、シンガポール国立大学との交流を組織化し、セミナーへの相互派遣などの実現を目指す。

国内の研究体制については、引き続き、九州大学との協力関係の強化を進める。同

大学研究者、大学院生の本事業のコンファランス（ベルリン会議）、その他国際会議への参加を支援すると同時に、研究成果の報告・公表について、本研究プロジェクトのワーキングペーパーシリーズで公表を進める。また、R07 のイノベーションプロジェクトでは、早稲田大学内に経営学者・計量経済学研究者を中心とする研究チームが組織されつつあるので、同チームとの関係を強化する。さらに、国内協力機関である、RIETI とは、宮島がリーダーを務める企業統治分析のフロンティアグループとの連携を維持し、研究成果の報告、海外拠点機関研究者の報告機会提供、研究成果の実務界への普及などについて協力を継続する。平成 31 年度には、RIETI と共催で、企業統治の国際比較に関する国際シンポジウムを計画しているので、本年度はその準備を進める。

<学術的観点>

日本側拠点は、引き続き、日本・アジアの企業のデータ構築を担当し、日本の上場企業について、株式所有構造、経営者の交代、従業員持株会の実態、IPO、自己株消却に関するデータの構築と分析を進める一方、アジア、欧州諸国について、Fortune 500 にランクされる大企業（多国籍企業）を中心にデータ収集・分析を進める。今年度は、RIETI を通じてコーポレート・ガバナンスコード実施後の取締役会の変化に関するアンケート調査の資料（経済産業省調査）の利用が可能となったため、それと財務データとを結合して課題 R01-3 および R07 の分析に利用することが重要な課題となる。また、本年度は、機関投資家やヘッジファンドの活動に関するデータの構築、生命保険等の機関投資の投資行動に関連したデータの構築などの新たな課題に取り組む。

分析手法面では、①所有構造・企業統治制度・企業行動・企業パフォーマンスの相互関係の分析、②企業パフォーマンスの分散と制度特性の関係、③企業統治制度と企業法制・政治制度との関係に関する新たな理論的構築を進める。①に関しては、特にリスクをとらえる変数の選択とそれを利用した分析に重点を置き、分析すべき企業行動として、近年重要性を高めている海外 M&A に新たに注目する。また、分析手法の開発では、各変数間の内生性・逆の因果関係を処理する手法の開発（適切な操作変数の探索など）が課題となる。

具体的には、宮島英昭（早稲田大学）は、小川亮（早稲田大学）、Julian FRANKS（London Business School）、Colin MAYER（Oxford）と共に、自社株買いと資本市場に関する分析を進め、また、久保克行（早稲田大学）、Mari SAKO（Oxford）は、専門職員の役割と取締役会の役割について、照山博司（京都大学）、Sebastien LECHEVALIER（EHESS）は、企業統治と雇用調整について、広田真一（早稲田大学）、Gregory JACKSON（Free University of Berlin）は、CSR 及び企業統治の決定における文化的要因について、樋原伸彦（早稲田大学）は、Jorg SYDOW、Thomas SCHMIDT（Free University of Berlin）と共に、イノベーションについて共同研究に取り組み、各課題について、本年度にはワーキングペーパーを公表する。

これらの成果は、平成 30 年 9 月に Free University of Berlin で開催予定の第 4 回コンファランス、および同年 6 月の The Society for the Advancement of

Socio-Economics (SASE) の年次大会、同アジア金融学会でも報告予定である。また、課題 1 の所有構造の成果は、平成 30 年 9 月開催予定のコーポレート・ガバナンスに関する国際比較のワークショップ(フランクフルト)で報告する予定である。

また、本年度は、平成 28 年度に本研究の補助を受けた研究成果として公刊された『企業統治と成長戦略』(東洋経済新報社)の英語版の公刊を目指し、本年度中に最終原稿の収集を目指す。

<若手研究者育成>

本プログラムの資金を利用して、4 件程度の大学院生の Australian Finance and Banking Conference などの国際学会報告を支援する予定である(なお、このうち 1 件は SASE 年次大会、同志社大学開催)。また、大学院生の報告支援としては、本プログラムで実施されるベルリン・北京のセミナーで 3 名程度の出席・報告を予定している。共同研究支援では、引き続き小川亮(早稲田大学)が進める自社株買いのプロジェクトの研究を進めるため、英国への短期出張を支援する。また、CSR に関する研究する若手研究者、取締役会と企業統治を研究するなど若手研究者の 3 名を、Gregory JACKSON (Free University of Berlin)、Mari SAKO (Oxford)、スタンフォード大学などの拠点研究機関に派遣する。

なお、本年度(7月)は、Vikas MEHROTRA (University of Alberta) が、早稲田大学(SGUの資金による)において集中講義、セミナー報告の予定であり、若手研究者の参加を求める。また、4月には、Julian FRANKS (London Business School) が(早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センターの資金による)早稲田大学に短期滞在する予定であり、また酒向(7月)、Gregory JACKON、Takao KATO 氏らも本学でセミナーを開催予定であり、これらセミナーへの参加を通じて、若手研究者の研究能力向上をはかる。また、早稲田大学で実施するセミナーで、九州大学の大学院生を招へいし、本学の若手研究者との相互交流を進めたい。

海外拠点機関からの若手研究者の受け入れについては、オックスフォード大学から大学院博士課程の学生 1 名、ベルリン自由大学から 5・6 名程度を受け入れる予定であり、本学大学院生との交流を図る。

<その他(社会貢献や独自の目的等)>

本プロジェクトの研究成果を公開するために、HP を充実させる。なお、本 HP は、Horizon2020 プログラムに従い EHESS が立ち上げた HP (<http://incas.hypotheses.org/>) との連携をもって運営されているが、今年度は、研究メンバーの論文が公表直前段階にあるので、10 本程度のワーキングペーパーの公刊を目標とする。さらに、研究成果のうち、コーポレート・ガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードの実態、帰結、国際的特徴など政策的インプリケーションの強い部分は、新聞(例えば、日本経済新聞・経済教室)、経済雑誌への寄稿、インタビューへの対応などを通じて一般読者、実務家への発信に努める。また、前年度に引き続き、経済産業省のコーポレート・ガバナンス・システム委員会で本プログラムの成果

の還元に努めたい。さらに、本研究成果の普及のために、これまでに引き続き、New York Times、Financial Times など海外からの取材に対応する。

なお、本プロジェクトは、欧州連合（EU）が助成する Horizon 2020 事業と連携した国際共同研究であり、先駆的な活動事例である。機会があれば、前年に引き続き、その経過と経験を紹介する。

6. 平成30年度研究交流成果

<研究協力体制の構築>

平成30年9月には、S-01「JSPS Core-to-Core Program/INCAS Annual Conference 2018」を開催し研究報告を行う一方、4拠点機関の間で今後のメンバーの相互交流、研究課題、役割分担を調整・確認した。また、企業統治とイノベーション、企業支配権市場におけるアクティビズムの国際比較に関する研究や資本市場の役割について、Takeo HOSHI (Stanford University)、Vikas, MEHROTRA (University of Alberta)、Julian FRANKS (London Business School)との協力関係が実質的な前進を見た。さらに、フランス拠点に、Alessandro ZATTONI (LUISS University) が参加し、CSRの国際比較研究に着手した。また、SHIN, Hyun Han (ヨンセイ大学)、PARK, Sangin (ソウル国立大学)、Yupana Wiwattanakantang (シンガポール国立大学) と、今後の研究協力についての協議を進め、アジア諸国との国際比較を進める体制整備に向けた展望を得た。なお、平成30年9月に北京の清華大学において東アジア地域のイノベーションに関する第3回会議 (S-02 JSPS Core-to-Core Program Stanford-Tsinghua Asia-Pacific Innovation Conference) を開催した。

国内の研究体制については、引き続き九州大学との協力関係の強化を進め、同大学研究者、大学院生が、S-01. JSPS Core-to-Core Program/INCAS Annual Conference 2018 (以下ベルリン・コンファランスと略記する) で報告するなど協力・支援活動を進めた。早稲田大学ではセミナーを定期的で開催し、相手国拠点機関の研究者に報告の機会を与えた。今年度は、Julian FRANKS、Gregory JACKSON (Free University of Berlin)、Nam LEE (Chung-Ang University)が報告した。また、協力機関である経済産業研究所 (Research Institute of Economy, Trade, Industry. RIETI) を介して経済産業省の企業統治改革に関するアンケート調査に協力するなど協力体制を強化した。

以上、内外の研究協力体制は、前年度中までにほぼ整備されていたが、平成30年度には順調に機能したと評価できる。

<学術的観点>

■共同研究実施状況 宮島英昭 (早稲田大学) は、課題R01に関連して、平成30年9月、平成31年2月に英国に短期滞在し、Julian FRANKS、Colin MAYER (Oxford) と共同して資本市場と株式所有構造の分析を進めた。この成果は、ベルリン・コンファランス (S-01, JSPS Core-to-Core Program/INCAS Annual Conference 2018)、及び、一橋大学、RIETI、Asian Financial Association (2018. June, Tokyo) において報告し、有益なコメントを得て、現在海外学術誌への投稿を準備している。宮島は、大湾(早稲

田大学)、Takao KATO (Colgate University) らとともに従業員持株会の役割 (人的資本投資促進効果とエンタレチメント効果) に関する論文を、SASE, 及びAEA (American Association Meeting, Atlanta, Jan. 2019) で報告し、現在、国際学術誌に投稿中である。

課題R02に関連して、Mari SAKO (Oxford)、Gregory JACKSON (Free University of Berlin) が日本に短期滞在し、久保克行 (早稲田大学) の専門職員の内部養成か外部調達かに関する共同研究を進めた。同研究は、SASE Annual Meeting 2018で報告された。また、久保は、JACKSONと、企業統治と所得の不平等に関する分析を進めた。

課題R03については、鈴木一功 (早稲田大学) が宮島、Julian FRANKSと共に、近年のステュワードシップ・コードの実施に伴い、かつて物言わぬ株主と言われた機関投資家の行動 (アクティビズムやエンゲージメント) に変化があった可能性に関して、日・欧比較の観点からの研究に着手し、平成30年9月、同31年2月の英国出張により、分析戦略を確立し、第1次分析の結果を得た。蟻川靖浩 (早稲田大学) は、**課題R04**に関連して、Vikas MEHROTRA (University of Alberta) らとの非上場企業に関する共同研究を行うため、分析に用いるデータの収集と分析を進めた。**課題R05**については、照山博司 (京都大学) がSebastien LECHEVALIER (EHESS) と、日本における非正規雇用による雇用調整に関する共同研究を進め、その成果は、ベルリン・コンファレンスで報告され、現在、WPを公刊して、投稿準備に入っている。**課題R06**に関連して、宮島が、JACKSONとアベノミクス下の統治構造改革、そのシュレダー改革との比較プロジェクトに関する国際共同研究に着手した。また、広田は、CSRの国際比較の成果をFree University of Berlin等で報告し、ほぼWPの直前の段階に入っている。最後に、**課題R07**に関連して、樋原伸彦 (早稲田大学) が、Jorg SYDOW、Thomas SCHMIDT (Free University of Berlin) とベルリンのエコシステムの最近の変化、特に東京と比較する共同研究を推進した。さらに、平成30年12月には、フランス社会科学高等研究所で、客員研究員の原泰史とハイブリット・ファンド (政府からの公的資金と民間資金の二種類の資金から構成されるファンド) のスタートアップ企業のパフォーマンスへの影響のデータ分析に関する分析に着手した。

以上、本年度には、概ね初期の計画通り成果を生み、後述7-4にあるように、その成果は着実にWPの形をとり、その一部は学術誌に投稿されるか、投稿直前の段階に入っている。

■データ構築 日本・アジアの企業のデータ構築に関して、日本の上場企業についてデータの構築と分析を進める一方、アジア、欧州諸国について、Fortune 500にランクされる大企業 (多国籍企業) を中心にデータ収集・分析を進めた。また、ストックオプション、クロスボーダーM&A、機関投資家の構成に関するデータを構築した。分析手法面では、①所有構造・企業統治制度・企業行動・企業パフォーマンスの相互関係の分析、②企業パフォーマンスの分散と制度特性の関係、③企業統治制度と企業法制・政治制度との関係に関する新たな理論的構築を進めた。

以上、平成30年度計画は、学術面では、セミナーの開催、共同研究の促進、課題R01～07に関連する学術論文の公表、データベースの構築に関して、概ね初期の目標を実

現しており、全期間を通じた交流目標が着実に遂行できた。

<若手研究者育成>

早稲田大学の若手研究者である小川亮(早稲田大学)を英国のColin MAYER (Oxford)のもとに派遣し、Julian FRANKS (London Business School) と資本市場と株式所有構造の進化に関する共同研究に参加させた。この分析成果について、小川は平成30年6月にSASEで報告する機会を得た。現在、コメントを活かして、修正を行っている。若手研究者の相手国拠点機関における短期滞在支援として、CSRを研究する吉田賢一(早稲田大学博士課程学生)、NGUYEN, Thi Phuong Thanh (早稲田大学博士課程学生)をFree University of Berlinに派遣し、両大学院生は、S-01のベルリン・コンファランスで研究発表を行い、参加者から多くのコメントを得た後、Free University of Berlinに滞在して、Gregory JACKSON (Free University of Berlin) らとの研究交流の機会を得た。また、南ホ Chol (九州大学博士課程学生) も、ベルリン・コンファランスで報告の機会を得た。さらに、範鵬達 (九州大学博士課程学生) が、当初計画とは派遣先が異なるものの、FMA2018 Annual Meetingにおいて研究発表を行った。

他方、相手国拠点機関から計11名の若手研究者が1~2か月程度早稲田大学に滞在し、本学で開催されるセミナーに参加し交流を深める一方、完成度の高い成果については、セミナー、宮島の演習で報告の機会を提供した。例えば、オックスフォード大学の大学院生、Agata KAPTURKIEWICZ (Oxford) は、早稲田大学に2回滞在し、研究資料を収集し、若手研究者との交流を進めた。この交流を通じて、CSR研究に関して、早稲田大学の大学院生の吉田賢一(早稲田大学博士課程学生)とJulia BARTOSCH (Free University of Berlin) が共同研究に着手するなど、今後の若手研究者間の共同研究の可能性も拓けている。

平成30年度は、相手国拠点機関のVikas MEHROTRA (University of Alberta) が7月に早稲田大学で集中講義を行った (SGU資金)。これにより、若手研究者は、企業金融・企業統治の最先端の研究成果に接する機会を得た。

全体として、平成30年度も、早稲田大学、九州大学の若手研究者に対する良好な交流機会を提供し、相手国拠点機関からの本学への若手研究者への派遣が順調に進みつつあると評価できる。

<その他 (社会貢献や独自の目的等) >

HPを利用し、研究チームメンバーのワーキングペーパーの公刊を継続的に進め、内外の研究メンバーの研究成果を容易に閲覧できる体制を構築した。ワーキングペーパーについては、久保克行 (早稲田大学) とMari SAKO (Oxford) の共著である”Professionals on Corporate Boards in Japan”をはじめ本年度中3本を公刊し、いずれも現在学術雑誌に投稿準備中である。

特に企業統治改革をめぐる論点、イノベーションとフィナンズに関わる成果に関して、実務的・政策的インプリケーションの強い部分は、雑誌、新聞等への寄稿等を通じて発信に努めた。成果としては、「M&Aと日本企業の成長」(『証券アナリストジャ

ーナル』、平成30年6月)、「企業統治、何が足りないか 下」(『日本経済新聞(経済教室)』、平成31年1月21日)などがある。また、経済産業省のコーポレート・ガバナンスシステム研究会(第2期)、我が国海外M&A研究会に参加し、本プロジェクトの成果を政策形成過程に還元した。その他、企業統治に関する日本の経験と実態について、New York Times, Japan Times, AFP通信など海外の媒体からの依頼に応じてコメントした。なお、平成30年度中には、「企業統治と成長戦略」(東洋経済新報社)の英語版の公開準備を進め、出版Proposalを作成した。

<今後の課題・問題点>

研究協力体制・組織面 本年度、本研究の最終年度であるため、今後の拠点の一層の発展を展望して、相手国拠点機関との協力関係の見直す一方、交流の範囲の拡大を試みることが課題である。11月に予定するセミナーを5年間の研究の総括と今後に向けたキックオフの両面の意味をもつ会議としたい。新たに着手したStanford Universityとの協力については、早稲田大学内のイノベーション関係研究者の参加を募り強化を図る。フランス側に加わったLUISS大学とは研究者間の共同研究から若手研究者の交流に進みたい。アジア地域では、韓国(ヨンセイ大学・ソウル国立大学)との協力関係の一層の強化を図り、さらに企業統治の研究者が集積するシンガポール国立大学経営管理大学院との連携を目指す。また、若手育成では、University of Albertaなどへの相手国拠点機関への大学院生の短期留学、共同研究の強化などの実現をはかる。

学術面・研究内容面 この面では、平成30年度の本事業を通じて幾多の点が解明されつつあるが、なお以下の問題点が残されており、その改善が今後の課題である。

- 企業統治指針、スチュワードシップ・コードの導入による企業統治構造の変化に関する包括的な分析を進め、その日本の経験を国際発信する必要がある。
- 統治構造と組織・戦略決定実質的な影響を与えている側面の分析が不十分である。今後、海外M&A、IPO、イノベーション、本社組織の規模、技能形成などに関わる組織選択・戦略決定に関する変数を拡充し、その決定要因の分析に力点を置き、とくに、持株会社の選択、本社規模の決定要因の解明が焦点である。
- これまで、国際比較は、先進国(欧米)と新興国(アジア諸国など)を総合したクロスナショナルな比較にとどまっていた。今後は、アジア諸国(日本・中国・台湾・韓国)、日本・欧州など、共通の課題、実体的基盤を持つ諸国との比較分析に着手する。その第一段階として、広田真一(早稲田大学)が中心となりCSR、ESGの国際比較分析を進める。

若手研究者育成 共同研究の促進など若手研究者育成にはいまだ改善の余地がある。今後、さらに若手研究者の派遣事業を強化し、特に相手国拠点機関研究者との共同研究への日本側若手研究者の参加、海外・国内若手研究者間の共同研究の着手とその支援の方向を探る。若手研究者間で進展するCSRに関するプロジェクトの支援や、鈴木一功(早稲田大学)がJulian FRANKS(London Business School)と進める機関投資家・ヘッジファンドをめぐるプロジェクトについて、若手研究者にRAで参加を求めるなど、若手研究者が関与する体制を構築する。また、Alberta大学の博士課程への若手

研究者の短期派遣などに着手する。若手研究者の派遣については、さらに、相手国拠点機関の博士課程プログラムへの若手の短期派遣を試みる。

若手研究者受け入れについては、平成30年度は、Free University of Berlinを中心に、相手国拠点機関からのべ13名の研究者を受け入れたが、北米からの参加がやや少なく、今後この点の改善を図る。なお、平成31年度は、前年度に続きVikas MEHROTRA (University of Alberta) が12月に早稲田大学で集中講義を行う予定である (SGU資金)。現時点では、Oxfordより1名、Free University of Berlinより6名、EHESSより2名の受け入れが予定されている。フランス側、英国側の中核資金は5月末までとなっているが、その後はそれぞれの内部資金で共同研究を実施する。日本側からの派遣受入に関しては前年通り実施することに関して内諾を得ている。

7. 平成30年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-01	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 所有構造・企業統治制度・パフォーマンス (英文) Ownership Structure, Corporate Governance and Performance				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学学術院・教授・1-1 (英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor, 1-1				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Colin MAYER, University of Oxford, Professor, 2-2				
30年度の 研究交流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・自社株買いの動機を、株式所有構造の観点から分析した成果は、平成30年6月に Asian Financial Association, 及び SASE 年次大会で報告した。 ・すでに着手している Colin MAYER (Oxford)、FRANKS (London Business School)と進める所有構造の進化と、その企業行動への影響に関する国際比較プロジェクトを進める。その成果の一部(所有構造の進化に関する分析)は、平成30年9月のベルリン・コンファランスで報告した。また、宮島英昭(早稲田大学)は、平成30年9月、平成31年2月に英国に短期滞在して集中的に共同研究を進めた。 ・宮島は、大湾秀雄(早稲田大学)らとともに従業員持株会の役割(人的資本投資促進効果とエンブレチメント効果)の有無、その役割と外部株主との補完・代替関係に関する分析を SASE 及び AEA (American Association Meeting, Atlanta, Jan. 2019)で報告した。また、その拡張として、海外機関投資家の銘柄選択行動が、どの程度従業員持株会、従業員の経営参加をプラス(マイナス)に評価しているかという分析に着手した。 ・アベノミクス下の企業統治改革の実態とその成果に関する分析を進め、その成果を、平成30年6月に SASE 年次大会で報告し、その後、平成30年9月 RIETI、平成30年10月に一橋大学、平成31年3月ジョンズ・ホプキンス大学などで報告する機会を得た。 ・自社株買いの分析では、共同研究者である宮島とともに、若手研究者の小川(早稲田大学)を Oxford 大学に派遣し、推計結果の解釈、執筆を進めた。 ・英国から、共同研究者の FRANKS が4月に来日し、その際、進捗状況・問題点に関する認識を共有し、また、FRANKS とは近年の企業統治の進展についてヘッジファンドを中心に報告した。その他、モデルの設定、推計結果の解釈等で、定期的に MAYER, FRANKS との SKYPE による電話会議を開催し、セミナー・学会で報告した際のコメントの共有に努めた。Gregory JACKSON (Free University of Berlin) が来日し、課題 R01 のプロジェクトに関しても、情報交換を行う一方、セミナーで報告した。 				

<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生の小川、MAYER、FRANKS と国際共同研究として実施した、Stock repurchase に関する分析は、RIETI 及び本プロジェクトの WP として公刊した。同論文は、従来株主への利益還元、企業の金融面の柔軟性確保の側面から専ら取り上げられてきた自社株買いに関して、初めて支配構造の観点から分析したものであり、21 世紀に入って各国で急速に増加した Stock repurchase の役割に関して、新たな見方を提示することができた。 ・宮島・大湾が、Takao KATO (Colgate University) と共同して進める従業員持ち株制の検討は、現在、英文誌 (ILR Review) に投稿中である。同論文は、独自のデータベースに基づき、従業員持株会の人的資本投資促進効果とエンタレチメント効果のいずれが優位であるかを解明できる。こうした両面の効果を統一的に分析した成果はこれまで存在せず、高い新規性がある。 ・アベノミクス下の一連の企業統治改革の分析を、本研究プログラムの実施の一環として、内外の機会公表した。これは、これまで注目されながらも、断片的で、定性的な分析にとどまっていた企業統治改革の成果に関する包括的分析であり、この独自のデータを基礎とした定量的な分析は今後の政策形成、あるいは規制の役割の分析に大きな貢献を持つと期待される。平成 31 年度には、その成果を国際会議で報告する予定である。 ・自社株買い、政策保有解消の決定要因に関する分析は、現在、FRANKS、MAYER と共同して進める <i>Does Ownership matter?</i> (単行本・仮題) の原稿の一部となる。同書は、20 世紀から 21 世紀初頭で、所有構造・企業統治の整備・パフォーマンスの関係に関する包括的な分析となることが期待される。
---	---

整理番号	R-02	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 金融のグローバル化と雇用関係・労働市場 (英文) Financial Globalization and Labor Relations				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 久保克行・商学大学院・教授・1-4 (英文) Katsuyuki KUBO, Faculty of Commerce, Professor, 1-4				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Mari SAKO, University of Oxford, Professor, 2-1				
30年度の 研究交流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に久保はMari SAKO (Oxford) との研究を継続した。具体的には、継続して行なっている取締役会の研究を継続した。SAKOは平成30年4月および6月に東京に滞在し、共同研究の推進を行った。平成30年6月に同志社大学で行われたThe Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) において共同論文の報告を行なっている。 ・平成30年6月に一橋大学で行われた “One-day conference on corporate governance in Tokyo” でも共同研究の成果を報告している。同志社大学および一橋大学の会議の直後にも、コメントを受けてミーティングを行なっている。 ・平成30年9月に行われたINCASのワークショップにおいて打ち合わせを行なっている。これらに加えて、随時、スカイプでの会議およびメールによる連絡を継続的行なってきた。 ・久保は Gregory JACKSON (Free University of Berlin) との inequality に関する共同研究を継続して行なっている。JACKSON が日本に滞在中にミーティングを行なっている。さらに、平成 30 年 9 月のベルリン・コンファランスにおいて、共同研究について報告を行なった。 ・平成 30 年 6 月に同志社大学で行われた The Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) において JACKSON と久保はミーティングを行なっている。 				

<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SAKOおよび久保は昨年度までに引き続き、日本の取締役会において弁護士や公認会計士といった専門家がどのような役割を果たしているのかという点について分析を行った。 ・政策投資銀行の企業財務データ、東洋経済の役員四季報、日経NEEDS-Corporate governance evaluation systemから抽出した変数をもとに作成したデータセットによる分析を継続し、論文を作成した。作成した論文は、The Society for the Advancement of Socio-Economicsや一橋大学のOne-day conference on corporate governance in Tokyo で報告し、コメントを受け修正した上で、RIETIのディスカッションペーパー “Professionals on corporate boards: How do they affect the bottom line? RIETI Discussion paper series 19-E-010 (with Mari SAKO)”として公表した。この論文は日本企業の取締役会において弁護士および公認会計士がどのような役割を果たしているかを分析したものである。具体的には、平成26年から平成27年の日本の上場企業のデータを用いて、これらの取締役が企業の業績およびリスクテイクに与える影響を分析している。特に、規制産業および非規制産業においてこれらの取締役の役割がどのように変化するのかに注目した。その結果、弁護士や公認会計士の存在が企業の業績やリスクテイクに影響を与えていることが確認された。また、この結果は、操作変数法やプロペンシティ・スコア・マッチングによるディファレンス・イン・ディファレンスといった最新の計量経済学的手法を用いて、頑健性をチェックしている。 ・久保はJACKSONとの共同研究において政策投資銀行の企業財務データ、東洋経済のCSR総覧、日経NEEDS-Corporate governance evaluation systemといったデータベースから抽出した変数を用いてデータセットを作成し、分析を行っている。そこではコーポレート・ガバナンスの変化が広い意味での資産の格差や所得の格差に影響を与えているのではないかという問題意識によって分析を行っている。平成30年度の分析を継続して行う予定である。
---	--

整理番号	R-03	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) M&A、経営権市場 (英文) M&A and Market for Control				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 鈴木一功・経営管理研究科・教授・1-8 (英文) Kazunari SUZUKI, Graduate School of Finance, Accounting and Law, Professor, 1-8				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Julian FRANKS, London Business School, Professor, 2-4				
30年度の 研究交流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木一功が、引き続き日本側のデータの構築に当たった。企業支配権市場におけるアクティビスト・ファンドや、機関投資家によるアクティビズムについての国際比較に関する研究に注力し、日本の生命保険会社等の機関投資家や、エンゲージメント代行業者の活動についてデータ整備を重点的に実施した。Julian FRANKS (London Business School)、及び彼の共著者 (ベルギーの Solvay Business School, Marco BECHT) と協力して、日本と欧米各国のアクティビズムやエンゲージメントの差異と、投資パフォーマンスとの関係について、研究を続けた。 ・平成 30 年 4 月には、FRANKS が来日し、世界のヘッジファンドによるアクティビズムについて、約 80 名の学者、実務家を対象に講演会を実施し、同時に鈴木、宮島英昭と研究の打合せを行った。 ・平成 30 年 9 月、平成 31 年 2 月に、鈴木、宮島が渡英し、FRANKS、BECHT、との間で、鈴木が実施した分析内容の検証と論文作成へ向けての構成を議論した。 				
30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木が、平成 30 年 6 月に日本ファイナンス学会の年次大会、平成 30 年 9 月にはドイツでのシンポジウムで、日本の生命保険会社の株式保有の時系列変化についての研究結果を報告した。報告時に得られたフィードバックを基に、今後論文の学会誌への掲載に向けて、更なるデータ分析を行う。 ・エンゲージメント代行業者の分析については、エンゲージメントの成果分析、株価反応の分析を完了、更にこうした「静かなアクティビズム」とヘッジファンドによる「攻撃的なアクティビズム」との比較を実施中である。現状までの結果は、ICGN (国際企業ガバナンス研究会) の東京年次総会で発表することが決まっている。発表のフィードバックを基に、平成 31 年 10 月頃までに論文のファースト・ドラフト作成を目指す。 				

整理番号	R-04	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 事業再組織化・上場 (IPO) と上場廃止を巡る問題 (英文) Corporate Restructuring and Determinates on IPOs and Delistings				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 蟻川靖浩・経営管理研究科・准教授・1-2 (英文) Yasuhiro ARIKAWA, Graduate School of Business and Finance, Associate Professor, 1-2				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Vikas MEHROTRA, University of Alberta, Professor, 4-9				
30年度の 研究交流活動	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度に蟻川靖浩 (早稲田大学) は University of Alberta の Vikas MEHROTRA (カナダ側) との研究を継続して行なっている。 平成 30 年 7 月に MEHROTRA が早稲田大学 (本事業以外の資金) において滞在時にミーティングを実施、さらに蟻川が平成 31 年 3 月に University of Alberta を訪問 (本事業以外の資金) することなどを通じて共同研究を行った。この期間を通じて、必要なデータの収集を行うと共に、それを利用して定量的な分析を進めた。 				
30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	<ul style="list-style-type: none"> 蟻川は Vikas MEHROTRA 教授との共同研究において、日本企業に関するデータセットを作成、分析を行っている。 本年度は、株式市場上場とパフォーマンスの関係について分析、平成 31 年度においては、前年に得られた結果の頑健性を確認したうえで、成果の発表を行っていく予定である。 				

整理番号	R-05	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 企業パフォーマンスの分布の変化 (英文) The Heterogeneity of Corporate Performance				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 小倉義明・政治経済学術院・教授・1-3 (英文) Yoshiaki OGURA, Faculty of Political Science and Economics, Professor, 1-3				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Sebastien LECHEVALIER, EHESS, Professor, 3-1				
30年度の 研究交流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ Sebastien LECHEVALIER (フランス側) は、照山博司 (京都大学)、後藤康雄 (経済産業研究所) らとの日本における非正規雇用による雇用調整に関して共同研究を実施している。 ・ 小倉義明・傅江濤 (早稲田大学) は、企業のリスクテイキングと、資源再配分効率性に関して、本プロジェクトに参加している海外研究者からの意見を仰ぎつつ、国際比較を行っている。 ・ 上記のいずれの共同研究についても、メールやオンライン通話システムを通じて月 1 回程度、進捗状況を確認したほか、平成 30 年 9 月に Free University of Berlin にて開催されたワークショップにて、本プロジェクトに参加している海外研究者との意見交換を行った。 ・ 平成 30 年 9 月に Free University of Berlin にて開催された国際会議には LECHEVALIER、照山、小倉が参加した。 ・ 照山は平成 30 年 9 月 18 日～9 月 22 日の日程で EHESS (フランス) に滞在し、LECHEVALIER と共同研究に関する意見交換を行った。 				
30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ Sebastien LECHEVALIER は、照山博司 (京都大学)、後藤康雄 (経済産業研究所) らとの日本における非正規雇用による雇用調整の分析をまとめた論文を国際誌に公刊した。同論文は、日本の非正規雇用比率増加の原因として、企業からの労働需要要因よりも、女性の労働参加率上昇によるパートタイム労働供給増加の方が、説明力が強いことを明らかにしている。 ・ 小倉義明・傅江濤の企業リスクテイキングの国際比較研究では、業種、企業サイズ、企業年齢の影響を取り除いたうえでも、企業収益率の分散が日本で際立って低いことが確認されている。追加的な産業別分析からは、この原因が、日本企業のリスクテイキング抑制傾向と、業界内の順位変動をもたらす破壊的技術革新の少なさにあるとみられる証拠が見つかった。これらの成果をまとめた論文を、国際学術誌に投稿した。 ・ 上記の研究は、いずれも概ね予定通り順調に進捗している。 				

整理番号	R-06	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) 法・政治・文化と企業統治 (英文) Law, Politics and Culture to Corporate Governance				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 河野勝・政治経済学術院・教授・1-7 広田真一・商学学術院・教授・1-11 (英文) Masaru KOHNO, Faculty of Political Science and Economics, Professor, 1-7 Shinichi HIROTA, Faculty of Commerce, Professor, 1-11				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Yves TIBERGHIEU, UBC, Associate Professor, 4-1				
30年度の 研究交流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度には、各国の法・文化・金融システム・政治システムがコーポレート・ガバナンスをどう規定し、それが各国の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているかの実証分析を継続した。 ・まず、Fortune Global 500 企業をサンプルにしたデータベースを用いた分析を継続して行い、各国の文化・宗教・税制・政治システムが各国のガバナンス、パフォーマンスに与える影響を実証的に分析した。そして、その成果を平成 31 年 3 月にベルリン自由大学のセミナーで報告した。ここでは、データの拡張の可能性、これまでとは異なる分析方法等、今後の研究の発展に貴重なコメントを得ることができた。 ・Gregory JACKSON (Free University of Berlin) とともに、日本のコーポレート・ガバナンスに関する企業へのヒアリング調査を 1 回行った。 ・1980 年代以降から現在までの日本において、コーポレート・ガバナンスに関連した法・コード・制度・株主構成等の変化が企業の経営理念の内容にどのような影響を与えたかの実証分析に関しては、Alessandro ZATTONI (LUISS University) とメールで連絡を取り合いながらデータベースの構築を行った。 				
30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営理念の内容の通時的変化の研究に関しては、データベースの構築がほぼ終了した。また、テキスト分析に関しても、第 1 次分析を行うことができた。そして、Alessandro ZATTONI (LUISS University) と、その分析結果をみながら次の段階の分析を議論するところまで来ている。 ・Fortune Global 500 企業をサンプルにして、各国の文化・宗教・税制・政治システムが各国のパフォーマンスに与える影響を実証的に分析した。そして、その成果を平成 31 年 3 月に Free University of Berlin のセミナーで報告した。 				

整理番号	R-07	研究開始年度	平成 28 年度	研究終了年度	平成 31 年度
研究課題名	(和文) イノベーションとファイナンス (英文) Innovation and Finance				
日本側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(和文) 樋原伸彦・経営管理研究科・准教授・1-10 (英文) Nobuhiko HIBARA, Waseda Business School, Associate Professor, 1-10				
相手国側代表者 氏名・所属・職 名・研究者番号	(英文) Takeo HOSHI, Stanford University, APARC, Professor, 4-10				
30年度の 研究交流活動	<ul style="list-style-type: none"> ・樋原伸彦が、エコシステム (Entrepreneurial Ecosystem、以後 EE と記述) の国際比較研究を Jorg SYDOW、Thomas SCHMIDT (Free University of Berlin) と継続。特にライフサイエンス分野における EE の形成・発展に関する分析を数量的に行った。 ・平成 31 年 2 月から 3 月にかけて、Alice Rettig (Free University of Berlin) が来日し、日本の EE について研究インタビューを日本のアクセレレーターと行い、樋原伸彦と議論した。 ・平成 30 年 12 月には、樋原伸彦がイスラエルでの AOM 学会へ参加しテルアビブ大学の Glenn YAGO と EE 特にハイブリッド・ファンドの研究について打ち合わせを行った。 ・平成 30 年 12 月には、樋原伸彦がフランス社会科学高等研究所で、客員研究員の原泰史とハイブリット・ファンド (政府からの公的資金と民間資金の二種類の資金から構成されるファンド) のスタートアップ企業のパフォーマンスへの影響のデータ分析について研究打ち合わせを行った。 				
30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・樋原伸彦が平成 30 年 9 月のドイツ・ベルリンにおけるコンファレンスで、ベルリン・日本・イスラエルの EE の国際比較について研究発表を行った。 ・牧兼充 (早稲田大学) が平成 30 年 9 月に北京におけるスタンフォード大学共催のコンファレンスでスターサイエンティストの役割についての研究発表を行った。 ・EE 中におけるライフサイエンス分野の分析については、平成 31 年 4 月のエジンバラ大学ビジネススクールでのセミナー及び平成 31 年 6 月の日本ファイナンス学会の年次大会での研究発表が決まっている。 ・ハイブリッド・ファンドの研究については、樋原伸彦が中核メンバーとなって政策研究大学院大学と共同提案した RISTEX の研究プロジェクトの採択が決定しており、平成 31 年 4 月から研究プロジェクトが開始される。 				

7-2 セミナー

整理番号	S-01
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「企業統治と制度変化」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Corporate Governance and Institutional Change” (tentative)
開催期間	平成 30 年 9 月 20 日～平成 30 年 9 月 22 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) ドイツ、Free University of Berlin
	(英文) Germany, Free University of Berlin
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学大学院・教授・1-1
	(英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (※日本以 外での開催の場合)	(英文) Gregory JACKSON, Free University of Berlin, Professor, 2-7

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (ドイツ)		備考
		A.	B.	
日本	A.	10 / 72		
	B.			
(英国)	A.	4 / 12		
	B.			
(フランス)	A.	8 / 24		
	B.			
(カナダ)	A.	0 / 0		
	B.			
(ドイツ(英国側参加者))	A.	8 / 16		
	B.			
(米国(カナダ側参加者))	A.	0 / 0		
	B.			
合計 <人/人日>	A.	30 / 124		
	B.	0		

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14 (=2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。

これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	「企業統治と制度変化」をテーマとして、平成30年9月にFUBにおいて国際ワークショップを開催する。4拠点機関の交流メンバーが、共同研究課題、交流課題に関連した主題について、研究報告を行う。		
セミナーの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各報告論文は、メンバー間のコメントを得て、学会誌投稿の可能な水準に到達する。特に、所有構造・企業統治制度と企業行動の関係、企業パフォーマンスの長期動向や、国際比較に関する論文について、適切なコメントを得た。 ・若手研究者に対して、early stageの研究構想について報告の機会を与え、シニアの参加者からコメントを得た。多くの、建設的なコメントが、若手研究者が今後の論文を完成させるうえで、重要なステップとなった。 ・海外拠点が進める研究(例えば、特にOxford側で構想する金融の国際化の雇用関係への影響)について新たな知見を得ることができる。 ・今後のデータベースの構築に関して、主要な変数、変数の定義などについて海外拠点関係研究者とすり合わせる重要な機会となった。 		
セミナーの運営組織	以下のメンバーで運営に当たる。 Mari SAKO (University of Oxford) Hugh WHITTAKER (University of Oxford) 宮島英昭 (早稲田大学) Sebastien LECHEVALIER (EHESS) Gregory JACKSON (Free University of Berlin)		
開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費、外国旅費 外国旅費・謝金等に係る消費税	金額 3,984,834
	(英国)側	内容 会議費 国内旅費、外国旅費	/
	(フランス) 側	内容 国内旅費 外国旅費	/
	(カナダ)側	内容 国内旅費 外国旅費	/

整理番号	S-02
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「イノベーションコンファランス」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Innovation Conference”
開催期間	平成 30 年 9 月 9 日～平成 30 年 9 月 10 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 中国、北京、清華大学 (英文) China, Beijing, Tsinghua University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学学術院・教授・1-1 (英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Takeo Hoshi, Stanford University, APARC, Professor, 4-10

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (中国)		備考
		A.	B.	
日本	A.	3/ 12		
	B.			
(英国)	A.			
	B.			
(フランス)	A.			
	B.			
(カナダ)	A.			
	B.			
(ドイツ(英国側参加者))	A.			
	B.			
(米国(カナダ側参加者))	A.	1/ 4		
	B.			
合計 <人/人日>	A.	4/ 16		
	B.	0		

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14 (=2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。

セミナー開催の目的	平成 30 年 9 月に 2 日間を予定。北京において、スタンフォード大学、北京大学が共催の予定、アジア・イノベーションシステムプロジェクトの一環として開催される Innovation, Technology, and Demographic Change に参加の予定。なお、開催について中国政府の承認を待っているとのこと。報告者は未定。イノベーションに関心をもつ若手研究者が参加予定。		
セミナーの成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本セミナーでは、牧兼充(早稲田大学)からは Star Scientists に関する報告がなされ（報告者は、Co-authorer）、そこでのコメントは今後の改訂に有用であった。 ・山野井順一（早稲田大学）など早稲田側の参加者はスタンフォード大学のみでなく、アジア圏の研究者との交流を深め、とくに、 <ul style="list-style-type: none"> ・アジア域内の大学でどの研究者が、アジアのどのエリアの「イノベーション・メカニズム」を研究しているか、に関して俯瞰する機会を得て、今後の共同研究のための交流の端緒とすることができた。 ・中国、韓国などでの、Shadow Economy の下での起業や、イノベーションの支援などの政策の展開について多くの知見を得た。 		
セミナーの運営組織	<p>以下のメンバーで運営に当たる。</p> <p>宮島英昭（早稲田大学）</p> <p>Takeo HOSHI (Stanford University, APARC, Professor)</p>		
開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費、外国旅費 外国旅費・謝金等に係る消費税	金額 530,723
	(カナダ) 側	内容 国内費 外国旅費	/

7-3 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

- ① 評価コメント (抜粋) : 博士課程学生の派遣は、短期のセミナーがほとんどであり、比較的長い期間の海外派遣は少なくなっており、シニアの研究者と比較して、博士課程学生の海外派遣が相対的に少なくなっている点が惜しまれる。

対応 :

平成 30 年度まで、大学院生の研究の進展度や、受け入れ側カリキュラムと学生のミスマッチなどから、博士課程学生の海外拠点機関に対する派遣は、短期にとどまっていた。平成 31 年度は、University of Alberta の経営管理大学院博士課程のプログラムへの派遣を計画中的である。受け入れは、Vikas MAHRTRA 教授で、期間 1 か月程度、金融・企業統治関連科目の講義の受講と同教授からの指導を予定している。

- ② 評価コメント (抜粋) : 課題名として「経済・法・政治学からの学術的アプローチ」と銘打ち、日本側にもその分野の研究者を少なからず含んでいるにもかかわらず、法学・政治学分野からの目立った貢献がほとんどないように思われる。

対応 :

平成 30 年度中は、本学で開催する「社会科学セミナー」には、河村 (早稲田大学) 黒沼 (早稲田大学) などの政治経済学、法学の研究者が参加し、議論の活性化に貢献してきた。今後は、さらに海外拠点との研究交流、具体的な共同研究等につなげることが課題である。その具体策の一環として、平成 31 年 9 月、海外研究機関である Yves TIBERGEN によりバンクーバーで開催される国際会議 (World Trade and Global-liberal Regulation : 仮題) に、久米 (早稲田大学) の参加を計画している。相手国側参加研究者との国際共著論文がまだない段階であり、今後の進展に期待したい。また、国際共同研究は、着実に成果を上げており、平成 30 年度中 WP として公刊されたものに以下がある。また、投稿中の論文に以下のものがあり、いずれも、国際学術誌に投稿中もしくは投稿準備中である。

- Mari Sako, Katsuyuki Kubo, "PROFESSIONALS ON CORPORATE BOARDS IN JAPAN: HOW DO THEY AFFECT THE BOTTOM LINE?", Waseda, Corporate Governance Research Working Paper Series #2018-001, May 2018
- Hiroshi Teruyama, Yasuo Goto, Sebastien Lechevalier, "Firm-Level Labor Demand for and Macroeconomic Increases in Non-Regular Workers in Japan", Waseda, Corporate Governance Research Working Paper Series #2018-002, July 2018
- Julian Franks, Colin Mayer, Hideaki Miyajima, Ryo Ogawa, "Stock Repurchases and Corporate Control: Evidence from Japan", Waseda, Corporate

Governance Research Working Paper Series #2018-003, November 2018

- Takao KATO, Hideaki Miyajima and Owan, Hideo “Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan, IZA Discussion Paper #11671, 2018.

- ③ 評価コメント（抜粋）：本拠点がデータベースを構築することに力を注ぐ以上、データベース構築に関わる課題が発生するはずだが、中間評価資料においてそのような側面の記述がないのが残念である。

対応：

本研究では、早稲田大学で構築した企業統治データベースを拡充・更新しながら分析を進めている。平成 29 年度までの状況については、前年度実績報告書で記したので、平成 30 年度のデータの拡充状況について記しておく。本年度は、とくに 1980 年度以降のデータの拡充に関しては、継続的に以下のデータ系列を構築してきた。

- ・株式所有構造（インサイダー、アウトサイダーの区分、自社株買い）
- ・アクティビスト・ファンドの動向
- ・ストックオプションの細目
- ・クロスボーダーM&A の長期動向
- ・金融機関(銀行、生命保険会社)と企業の関係を示す変数：貸出、役員派遣、株式保有
- ・取締役会の構造、独立取締役の構成、報酬制度、従業員持株、経営者の交代
- ・企業組織・事業ポートフォリオ（持株会社化、子会社のネットワーク）
- ・企業行動に関する変数（M&A、R&D、CSR に関連する指標）

平成 30 年度にはデータの拡充を進め、ほぼ順調に進んでいる。

8. 平成30年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

相手国	四半期	日本	英国	フランス	カナダ	ドイツ (滞在費等補助研究費)	中国 (第三国)	韓国 (第三国)	イスラエル (第三国)	イタリア (フランス連携研究費)	合計
日本	1	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	2	0 / 10 (0 / 0)	/	/	/	10 / 70 (0 / 0)	3 / 12 (0 / 0)	/	/	/	15 / 94 (0 / 0)
	3	/	/	1 / 4 (0 / 0)	/	/	/	1 / 5 (0 / 0)	1 / 5 (0 / 0)	/	3 / 15 (0 / 0)
	4	3 / 14 (0 / 0)	/	/	/	1 / 7 (0 / 0)	/	/	/	/	4 / 26 (0 / 0)
英国	1	4 / 24 (0 / 0)	1 / 4 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	11 / 77 (0 / 0)	3 / 12 (0 / 0)	1 / 5 (0 / 0)	1 / 5 (0 / 0)	1 / 1 (0 / 0)	1 / 1 (0 / 0)	32 / 155 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	3	/	/	/	/	4 / 28 (0 / 0)	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
フランス	1	0 / 0 (0 / 0)	/	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
カナダ	1	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
ドイツ (滞在費等補助 研究費)	1	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
中国 (第三国)	1	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
韓国 (第三国) (研究費)	1	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)
	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
	4	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0 / 0 (0 / 0)
合計	1	0 / 0 (0 / 0)	4 / 24 (0 / 0)	1 / 4 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	11 / 77 (0 / 0)	3 / 12 (0 / 0)	1 / 5 (0 / 0)	1 / 5 (0 / 0)	1 / 1 (0 / 0)	32 / 155 (0 / 0)
	2	0 / 10 (0 / 0)	/	/	/	/	/	/	/	/	15 / 94 (0 / 0)
	3	0 / 0 (0 / 0)	1 / 4 (0 / 0)	/	/	4 / 28 (0 / 0)	/	/	/	/	3 / 15 (0 / 0)
	4	3 / 14 (0 / 0)	/	/	/	1 / 7 (0 / 0)	/	/	/	/	4 / 26 (0 / 0)
合計	0 / 0 (0 / 0)	4 / 24 (0 / 0)	1 / 4 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	11 / 77 (0 / 0)	3 / 12 (0 / 0)	1 / 5 (0 / 0)	1 / 5 (0 / 0)	1 / 1 (0 / 0)	32 / 155 (0 / 0)	

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

8-2 国内での交流実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
5 / 14 (1 / 3)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	5 / 14 (1 / 3)

9. 平成30年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	311,880	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	7,224,635	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	2,637,950	
	その他の経費	400,908	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	577,127	
	計	11,152,500	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,115,250	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		12,267,750	